



## 地方における高等教育へのアクセスをいかに維持するのか —地方小規模大学からの提言—

1. 「定員割れ大学＝マジョリティー」が意味すること
2. 「あり方」では間に合わない、具体的施策を
3. 具体的な施策の提案
  - 個々の大学の取組支援
  - 大学連携・統合・適正規模への転換
  - 地域・自治体との関係
4. 施策を支える視点や考え方



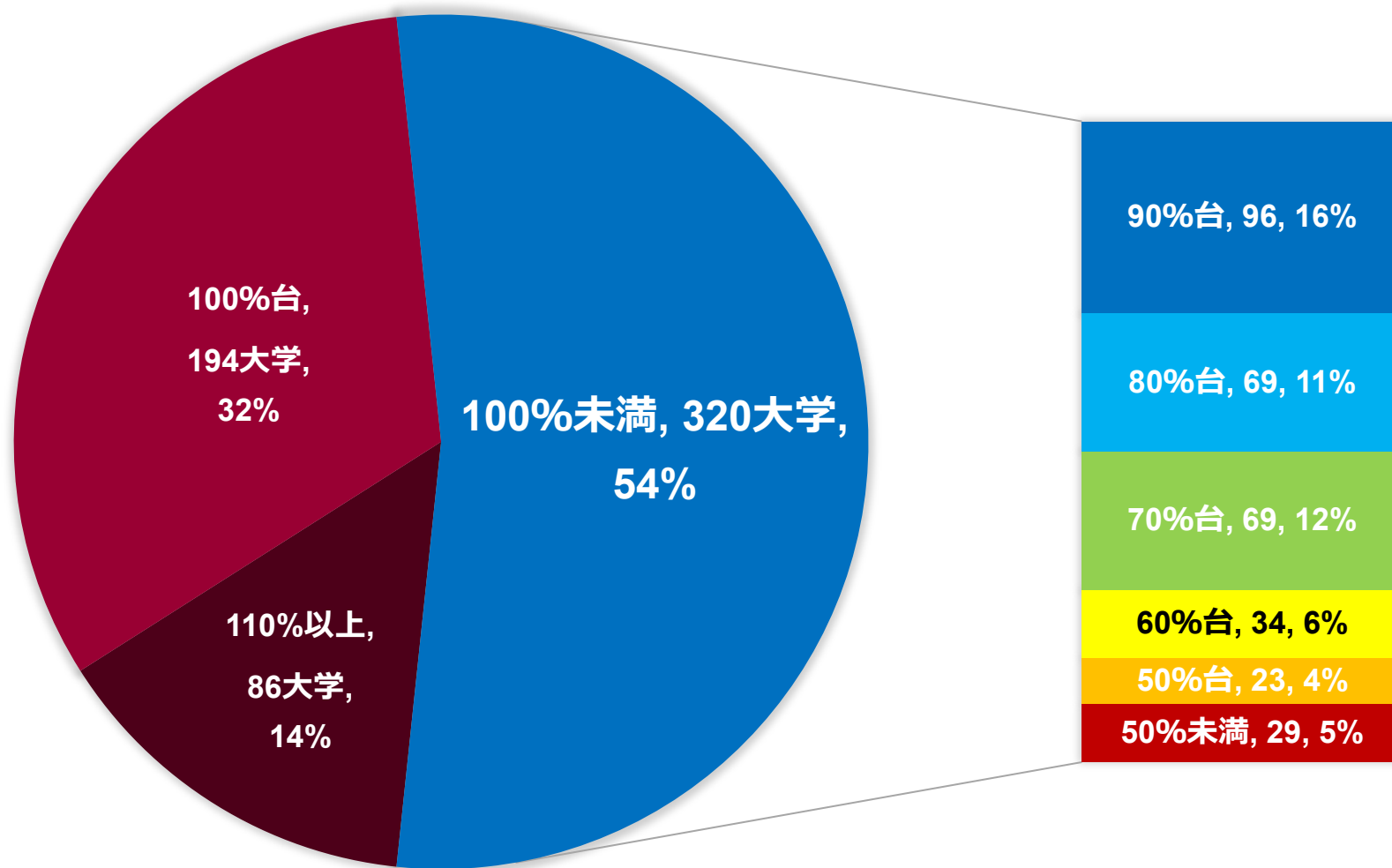
共愛学園前橋国際大学

共愛学園前橋国際大学短期大学部

KYOAI GAKUEN UNIVERSITY / JUNIOR COLLEGE

学長 大森昭生

# 「定員割れ大学＝マジョリティー」が意味すること



定員割れは「一部の大学」  
のことではなくなった



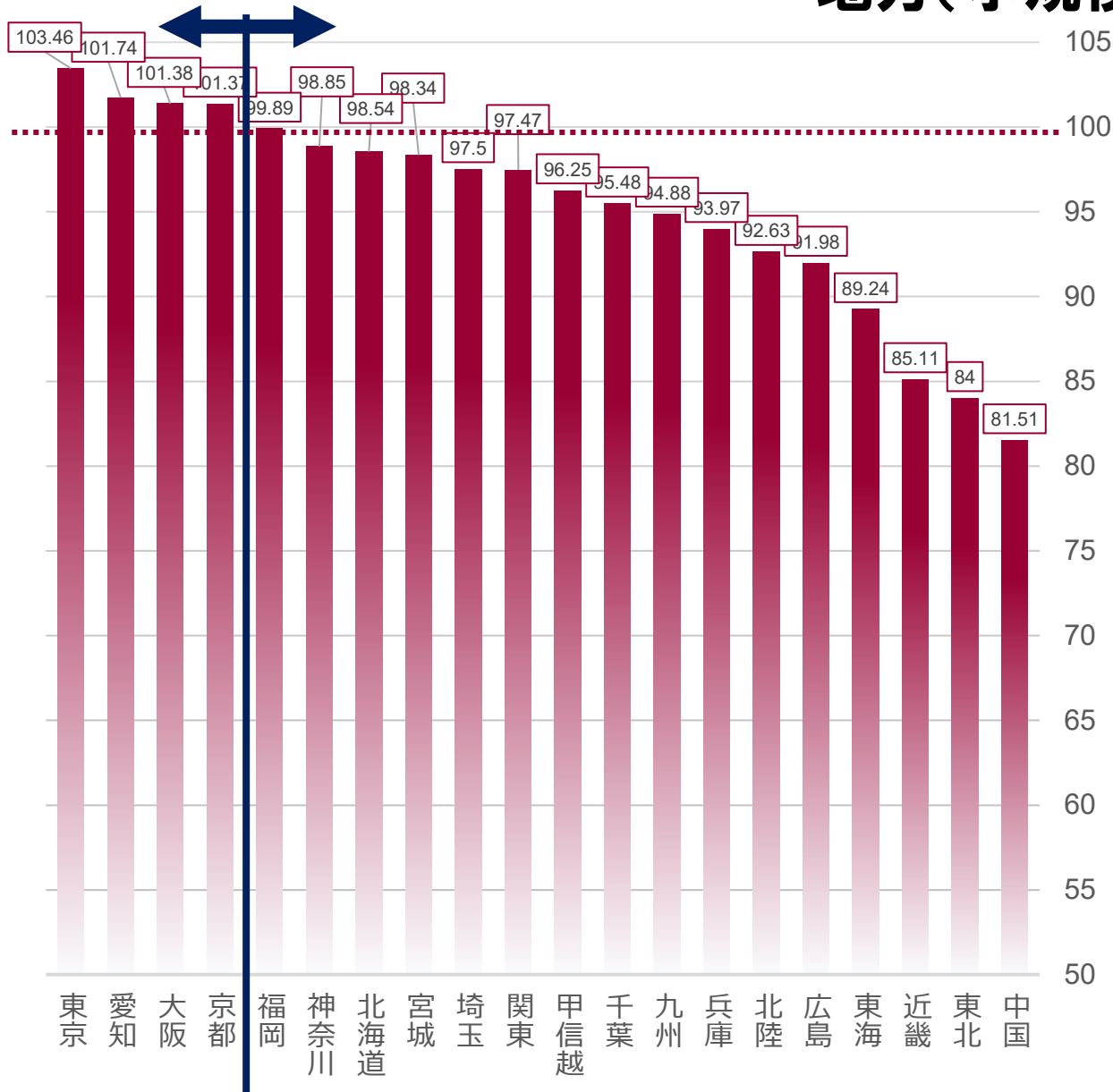
個々の大学が努力すれば  
何とかするというフェーズ  
の終焉



半数以上の大学が  
頑張っていないわけがない

2023年度私立大学・短期大学等入学志願動向  
(日本私立学校振興・共済事業団)

# 地方(小規模)大学の困難



2023年度現在		小規模	中規模	大規模	合計
三大都市圏	大学数	240	64	45	349
	入学定員	93,194	95,500	199,985	388,679
	充足率	93.99	103.85	103.62	
地方	大学数	224	23	4	251
	入学定員	71,200	31,045	11,711	113,956
	充足率	90.83	96.22	102.97	

小規模：収容定員4,000人未満

中規模：収容定員4,000人以上8,000人未満

大規模：収容定員8,000人以上

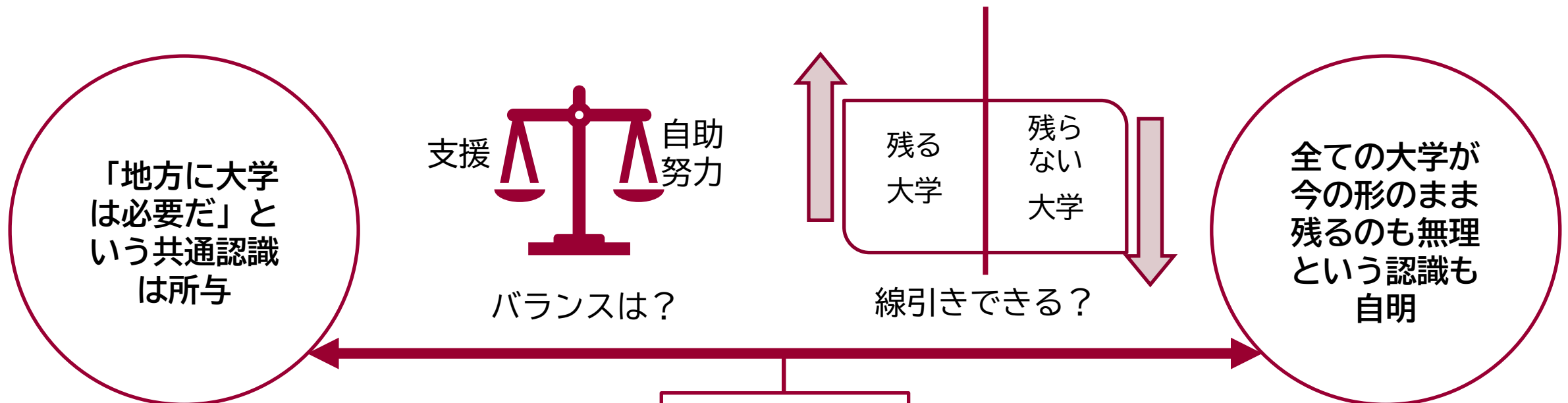
2023年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）

## 地方から大学がなくなる



## 大学進学率が下がる

# 「あり方」では間に合わない、具体的施策を



## 具体的な施策案

- 個々の大学の取組支援
- 大学連携・統合・適正規模への転換
- 地域・自治体との関係

施策を支える視点や考え方

大学の機能orビジョンの分化とビジョンごとの支援や評価

定員割れでも人口減少地域で大学を維持している頑張り称賛できる社会に

大学は国・地域社会のインフラである

内閣府・総務省・厚労省・経産省等々との合同の議論が必要

## 具体的な施策案（1）個々の大学の取組支援

### ▶「学生」概念の拡張・転換

- 地方大学には、地域の人材育成を行うために、18歳に拘泥せず学び直し需要にも応える使命がある。
- ただし、地方で求められるのはパートタイム就学による学び直しである
- ところが、科目履修生や履修証明プログラムの受講生がいくら増えても「定員割れ」の烙印は押されるため、どうしても18歳正規学生に目が行く。
- 当該学期・年度に一定の単位数（例えば基幹教員は8単位以上担当）を履修しているパートタイム学生もその年度の学生として計上できる仕組みが必要

### ▶留学生・社会人学生の就学促進

- 留学生
  - 受け入れができるカリキュラムやサポート体制は、各大学がしっかり整えなければならない。そのうえで、大卒留学生の就職促進は社会全体の取組としてなされなければならない
- 社会人学生
  - 左記のとおり、地方における学び直しニーズはパートタイム就学にあるが、それを踏まえても、まだまだニーズの高まりがない。大学で学び直して仕事に戻ることを促進する制度的な支援が求められる

### ▶私学助成の見直し 小規模大学を支える仕組みに

- 私学助成は、規模に応じて配分されている。しかし、基盤的な経費は規模の大小にかかわらず、むしろ小規模大学のほうがその比重が大きい。まず、全大学に少額でも構わないので、同額を配分したうえで、規模に応じて配分する二段階方式を採用できないか。
- 定員割れを一律削減対象とするのではなく、地域性や取組内容を審査するような仕組みを構築できないか。
- 定員割れによる修学支援金対象除外は、学生の責任ではない。
- そもそも、全体の額が少ない上に減少していることは私学全体の課題！

## 具体的な施策案（２） 大学連携・統合・適正規模への転換

### ▶地域の議論の場の ファシリテーターの必要性

- 地域連携プラットフォーム等において、地域の未来構想を議論し、適正規模や大学間統合等も射程に入れた話し合いの場の構築が求められている。
- しかし、地域の現場において、大学同士がお互いの定員をどうするかや統合しようといった議論が成立するはずもない。
- よって、国公私を超えて話し合うためのファシリテーター的な役割を担う「人」「機関」が求められる。

### ▶適正規模へのいざない

- 学則定員を維持したまま、募集定員を縮小する方法はありえるか？
- 一旦、定員を削減すると戻すのが困難という認識がブレーキをかけるので、順調になったら戻せるように。
- また、一旦削減し、余剰の定員で新しい学部学科等に移行できるように。
- 設置基準の適用や私学助成の算定は募集定員を適用する。

### ▶統合に向けてのインテンシブの 必要性

- 大学が元気なうちは統合の機運は出てこない。
- しかし、運営が困難になった大学を引き受けるのは、受け入れ側の法人等が大きなりスクを抱えることになる。
- 受け入れた側に一定のインセンティブが発生する仕組みが必要ではないか。
- 例えば、一定期間、定員割れでも補助が継続されるとか、受け入れ側に補助があるとか。

設置審査の厳格化により新しい学部等が作れないという問題  
地方私大で第一希望で定員を埋めるなどはありません

## 具体的な施策案（3） 地域・自治体との関係

### ▶自治体の自分事化を支えるしくみ

- 現在、各自治体は様々な形で大学と「連携」している。しかし、自分事化されているのは自身が設置者であり交付金の算定対象となっている公立大学のみである。
- 国立も私立もその地域の大学に変わりはない。自治体はその地域にある大学のことを自分事化できるよう、また無理な公立化をしなくてもよいよう、国立や私立の大学も交付金算定の対象とするような予算配分等のスキームが必要ではないか

### ▶自治体が主体となる大学支援策

- 自治体が申請者となる大学を対象とする事業等
  - 自治体が「一緒に取り組みたい」「この大学は地域にとって必要だ」と認識する大学  
=地域に必要な大学
    - 例えばエッセンシャルな職業人材を育成している大学
    - 例えば地元定着の拠点となっている大学
    - 例えば地域活性化の拠点となっている大学
- 自治体の大学自分事化を促進する

ある種の線引きとして機能

## 改めて・・・施策を支える視点や考え方

